

おわりに

高齢者が自立して生活していくために必要なのは、住環境整備だけではない。この先高齢化がますます進んでいくなかで、さまざまな形で高齢者の生活支援も行われていくであろう。そのようなサービスを組み合わせて、より快適な生活を送ることができるようにするということが求められる。しかし、やはり生活の中心の場である住宅が、高齢者に適した環境でなければならないと考える。問題の多い日本の住宅をそのような環境にするためには、建て替え、改築以外にも、介護保険制度の中に住宅改修費の支給が組み込まれたのであるから、住宅改修という手段をより有効に活用していくべきではないだろうか。

住宅改修に関するさまざまな問題を見てきたが、それらを解決するためには、介護保険を含めた制度の見直し、住宅改修従事者の質の向上、専門家の育成、連携の強化、利用者の意識改革の促進など、さまざまな面での取り組みを行っていかなければならない。制度ができたからそれでよいということではなく、それが利用者の満足のいく形で利用され、効果を発揮することが重要なのである。

より生活しやすい環境にするためとはいえ、長年暮らしてきた住宅に手を加えることや、費用面での負担が大きいことを考えると、住宅改修に踏みきることは簡単なことではないと思われる。そこで、利用者の不安を解消し、安心して利用できる制度にするためにも、住宅改修によって得られる効果について正しく説明したり、助成や支援を行ったりして、より質の高い住宅改修サービスが提供できる体制を整えていくべきである。それには、行政や民間団体がそれぞれに努力をし、また、相互に協力し合って取り組んでいくことが不可欠である。

住宅改修にかぎらず、身近なところに支え手がいて、それが利用しやすいものであることと、利用する側が利用するサービスについて理解していることは、とても大切なことである。住宅改修に関しては、今はまだその段階に至っておらず、制度を運営し、サービスを提供する人々（行政や民間グループ）や利用者の今後の努力次第であると言える。

住宅の整備は個人の問題であると考えられがちであるが、高齢になっても自立して生活できるようなものにしておくことの必要性を多くの人に理解してもらい、実際の整備をさまざまな職種による連携で支援していくことが望まれる。住宅の整備は、結局は人の手によって行われるのであり、住環境の整備を通して高齢者の生活を支えていくことは決して不可能なことではない。